



金沢市公報

号外第32号の3

平成17年(2005年)9月30日

〒920 8577

金沢市広坂1丁目1番1号

発行所 金沢市役所

(題字 山出金沢市長)

目 次	ページ
公 告	
金沢市の人事行政の運営等の状況について (職 員 課)	1

公 告

金沢市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成17年条例第1号)第6条の規定により、金沢市の人事行政の運営等の状況を次のとおり公表します。

平成17年9月30日

金沢市長 山 出 保

第1 人事行政の運営の状況

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(単位：人)

部 門	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
	平成16年	平成17年			
一般行政部門	議 会	21	21	0	
	総 務	366	363	3	事務の統廃合縮小等
	税 務	152	152	0	
	民 生	302	305	3	児童相談所開設準備室開設
	衛 生	517	510	7	収集部門の体制見直し
	労 働	8	7	1	退職不補充
	農 林 水 産	82	80	2	事務の統廃合縮小等
	商 工	46	46	0	
	土 木	334	309	25	駅周辺整備事業の完了
小 計	1,828	1,793	35		
特別行政部門	教 育	559	555	4	生涯学習推進課と青少年課の統合
	消 防	417	415	2	退職不補充
	小 計	976	970	6	
公営企業等 会計部門	病 院	266	277	11	欠員補充
	水 道	141	139	2	業務一部委託
	下 水 道	122	121	1	業務一部委託
	そ の 他	299	293	6	事務の統廃合縮小等
	小 計	828	830	2	
合 計	3,632	3,593	39		

- (注) 1 各年4月1日現在の人数です。
2 職員数は、一般職に属する職員数です。

(2) 職員の退職状況

(平成16年4月1日～平成17年3月31日) (単位：人)

区 分	定年退職	勲奨退職	普通退職	分限免職	懲戒免職	その他	計
人 数	39	69	48	0	0	8	164

(3) 職員採用候補者試験の実施状況

(平成16年4月1日～平成17年3月31日) (単位：人)

試 験 区 分		申 込 者 数			受 験 者 数 (A)			合 格 者 数 (B)			倍 率 A/B	採 用 者 数		
		男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計		男性	女性	計
大学卒業程度	事 務	357	251	608	289	202	491	17	14	31	15.8	16	12	28
	土 木	20	4	24	12	3	15	2	0	2	7.5	2	0	2
	機 械	22	0	22	19	0	19	2	0	2	9.5	2	0	2
	電 気	25	2	27	21	2	23	2	0	2	11.5	2	0	2
	農 業	8	11	19	5	10	15	0	1	1	15.0	0	1	1
	消 防	84	1	85	69	1	70	2	0	2	35.0	2	0	2
	獣 医 師	0	1	1	0	1	1	0	0	0	-	-	-	-
	小 計	516	270	786	415	219	634	25	15	40	15.9	24	13	37
短大・高校卒業程度	事 務	29	31	60	22	25	47	5	3	8	5.9	4	3	7
	保 育 士	5	83	88	4	78	82	0	7	7	11.7	0	6	6
	消 防 士	54	1	55	47	1	48	6	0	6	8.0	6	0	6
	臨床検査技師	3	21	24	3	20	23	0	3	3	7.7	0	3	3
	臨床工学技士	3	2	5	3	1	4	2	0	2	2.0	2	0	2
	看 護 師	1	28	29	1	27	28	0	25	25	1.1	0	19	19
	小 計	95	166	261	80	152	232	13	38	51	4.5	12	31	43
職務経験者	事務(情報)	17	3	20	16	3	19	2	0	2	9.5	1	0	1
	事務(社会福祉)	3	6	9	2	6	8	0	2	2	4.0	0	2	2
	小 計	20	9	29	18	9	27	2	2	4	6.8	1	2	3
技能労務職	技能技士A	36	1	37	34	1	35	4	0	4	8.8	4	0	4
	技能技士B	27	0	27	24	0	24	3	0	3	8.0	3	0	3
	清掃業務技士	48	1	49	45	1	46	4	0	4	11.5	4	0	4
	調理技士	21	19	40	20	18	38	5	2	7	5.4	4	2	6
	小 計	132	21	153	123	20	143	16	2	18	7.9	15	2	17
合 計		763	466	1,229	636	400	1,036	56	57	113	9.2	52	48	100

- (注) 1 技能技士Aの主な職務内容は、ガス・水道の維持管理業務
2 技能技士Bの主な職務内容は、道路等の維持修繕業務

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (平成16年度普通会計決算見込み)

区 分	住民基本台帳人口 (平成16年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 平成15 年度の人件費率
平成16年度	人 440,006	千円 170,264,541	千円 1,533,123	千円 25,342,491	% 14.9	% 13.8

(2) 職員給与費の状況(平成17年度普通会計予算)

区 分	職 員 数 A	給 与 費				1人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成17年度	2,830人	11,917,513千円	2,373,577千円	4,899,646千円	19,190,736千円	6,781千円

- (注) 1 給与費は、当初予算に計上された額です。
2 職員手当には、退職手当を含みません。

(3) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

区 分	平成16年4月1日現在			平成17年4月1日現在		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	42歳3月	356,000円	433,053円	42歳3月	357,200円	442,388円
技能労務職	45歳8月	315,100円	365,703円	45歳7月	315,600円	367,178円

- (注) 平均給与月額とは、給料月額と諸手当の額を合計したものです。

(4) 職員の初任給の状況

区 分			金 沢 市		国	
			初 任 給	2年後の給料	初 任 給	2年後の給料
一般行政職	大 学 卒	平成16年4月1日現在	177,400円	190,200円	種 179,800円 種 170,700円	種 198,600円 種 184,400円
		平成17年4月1日現在	170,700円	190,200円	種 179,800円 種 170,700円	種 198,600円 種 184,400円
	高 校 卒	平成16年4月1日現在	143,300円	154,300円	138,800円	148,500円
		平成17年4月1日現在	138,800円	154,300円	138,800円	148,500円
技能労務職	高 校 卒	平成16年4月1日現在	157,500円	171,400円	- 円	- 円
		平成17年4月1日現在	157,500円	171,400円	- 円	- 円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区 分			経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	平成16年4月1日現在	281,003円	346,712円	388,296円	442,758円
		平成17年4月1日現在	285,315円	346,518円	381,143円	446,273円
	高 校 卒	平成16年4月1日現在	225,950円	289,650円	344,200円	411,889円
		平成17年4月1日現在	229,000円	294,462円	346,083円	413,340円
技能労務職	高 校 卒	平成16年4月1日現在	228,841円	258,147円	294,833円	355,106円
		平成17年4月1日現在	224,450円	265,040円	287,000円	358,863円

(6) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)

平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
102.5	102.6	102.4	101.9	100.0

- (注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(7) 一般行政職の級別職員数の状況

(平成17年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職 員 数	構 成 比	(参 考)	
				1年前の構成比	5年前の構成比
1級	主事、技師	9人	0.7%	0.7%	0.6%
2級	主事、技師	94人	7.0%	8.4%	8.2%
3級	主事、技師	178人	13.3%	12.9%	13.6%
4級	主査、主任	190人	14.2%	13.4%	11.2%
5級	主査、主任	166人	12.4%	11.2%	10.8%
6級	課長補佐、主査、主任	305人	22.9%	25.2%	30.8%
7級	課長補佐	202人	15.1%	15.5%	13.4%
8級	課長、課長補佐	133人	10.0%	8.3%	7.3%
9級	部長、課長	34人	2.6%	3.2%	3.0%
10級	部長	9人	0.7%	0.9%	0.9%
11級	局長	14人	1.1%	0.3%	0.2%
合 計		1,334人	100.0%	100.0%	100.0%

(8) 職員手当の状況

ア 期末・勤勉手当

金 沢 市			国		
1人当たり平均支給額(平成16年度) 1,711千円					
(平成16年度支給割合)			(平成16年度支給割合)		
区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
6月期	1.40月分	0.70月分	6月期	1.40月分	0.70月分
12月期	1.60月分	0.70月分	12月期	1.60月分	0.70月分
計	3.00月分	1.40月分	計	3.00月分	1.40月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、役職の級等による加算措置 有			(加算措置の状況) 職制上の段階、役職の級等による加算措置 有		

イ 退職手当

(平成17年4月1日現在)

金 沢 市			国		
(平成17年度支給率)			(平成17年度支給率)		
支 給 率	自 己 都 合	勤 奨・定 年	支 給 率	自 己 都 合	勤 奨・定 年
勤続20年	21.0月分	27.3月分	勤続20年	21.0月分	27.3月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	勤続25年	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度	59.28月分	59.28月分	最高限度	59.28月分	59.28月分
(その他の加算措置) ・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) ・退職時特別昇給 なし			(その他の加算措置) ・定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) ・退職時特別昇給 なし		
平成16年度	自己都合	4,367千円			
1人当たり	勤 奨	27,478千円			
平均支給額	定 年	24,519千円			

ウ 調整手当

(平成17年4月1日現在)

支給総額(平成16年度)	30,366千円
支給職員1人当たり平均支給額(平成16年度)	660,131円

支給地域等	支給率	支給対象職員数	国の支給率
東京都特別区内	12 %	9 人	12 %
医 師	10 %	35 人	10 %

エ 特殊勤務手当

(平成17年4月1日現在)

支給総額 (平成16年度)		289,661 千円
支給対象職員1人当たり平均支給年額 (平成16年度)		150,317 円
職員全体に占める支給対象職員の割合 (平成16年度)		53.1 %
手当の種類 (手当数)		49 種類
代表的な手当の名称	支給額の多い手当	1 汚物処理手当 2 変則勤務手当 3 夜間看護等手当 4 医療従事手当 5 市税等賦課徴収手当
	支給対象職員の多い手当	1 変則勤務手当 2 汚物処理手当 3 消防危険作業手当 4 市税等賦課徴収手当 5 病院勤務手当

オ 時間外勤務手当

平成16年度	支給総額	980,121 千円
	職員1人当たり支給年額	269,931 円
平成15年度	支給総額	1,100,362 千円
	職員1人当たり支給年額	299,337 円

カ 扶養手当

(平成17年4月1日現在)

金 沢 市		国	
配偶者	13,500円	配偶者	13,500円
配偶者以外の扶養親族のうち2人まで	6,000円	配偶者以外の扶養親族のうち2人まで	6,000円
扶養親族でない配偶者を有する場合の扶養親族のうち1人	6,500円	扶養親族でない配偶者を有する場合の扶養親族のうち1人	6,500円
職員が配偶者を有しない場合の扶養親族のうち1人	11,000円	職員が配偶者を有しない場合の扶養親族のうち1人	11,000円
その他(1人につき)	5,000円	その他(1人につき)	5,000円
満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子(1人につき・加算額)	5,000円	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子(1人につき・加算額)	5,000円

キ 住居手当

(平成17年4月1日現在)

金 沢 市		国	
借 家 借 間	家賃22,000円以下	家賃23,000円以下	家賃額 - 12,000円
	家賃22,000円を超え 54,000円未満	家賃23,000円を超え 55,000円未満	(家賃額 - 23,000円) × 1/2 + 11,000円
	家賃54,000円以上	家賃55,000円以上	27,000円
自 宅	世帯主である職員	自 宅	世帯主である職員(新築・購入から5年間)
	3,200円		2,500円

ク 通勤手当

(平成17年4月1日現在)

金 沢 市		国	
交通機関利用者	運賃相当額 (支給限度額 60,000円)	交通機関利用者	運賃相当額 (支給限度額 55,000円)
交通用具利用者	2 ~ 4 km 2,200 円	交通用具利用者	~ 5 km 2,000 円
	4 ~ 6 km 4,400 円		5 ~ 10 km 4,100 円
	6 ~ 8 km 5,200 円		10 ~ 15 km 6,500 円
	8 ~ 10 km 6,100 円		15 ~ 20 km 8,900 円
	10 ~ 40 km 2 km ごとに1,000円加算		20 ~ 25 km 11,300 円
	40 ~ 42 km 22,100 円		25 ~ 30 km 13,700 円
	42 ~ 44 km 23,050 円		30 ~ 35 km 16,100 円
	44 ~ 58 km 2 km ごとに950円加算		35 ~ 40 km 18,500 円
	58 ~ 60 km 30,650 円		40 ~ 45 km 20,900 円
	60 km 以上 31,600 円		45 ~ 50 km 21,800 円
		50 ~ 55 km 22,700 円	
		55 ~ 60 km 23,600 円	
		60 km 以上 24,500 円	

(9) 特別職の報酬等の状況

(平成17年4月1日現在)

区 分		給 料 ・ 報 酬 の 月 額		期 末 手 当
給 料	市 長	平成15年1月1日~平成17年3月31日	1,121,000 円	(平成16年度支給割合) 6月期 1.6 月分 12月期 1.7 月分 計 3.3 月分 加算措置 有
		平成17年4月1日~平成18年3月31日	1,062,000 円	
	助 役	平成15年1月1日~平成17年3月31日	912,000 円	
		平成17年4月1日~平成18年3月31日	864,000 円	
	収 入 役	平成15年1月1日~平成17年3月31日	788,500 円	
		平成17年4月1日~平成18年3月31日	747,000 円	
報 酬	議 長	780,000 円		(平成16年度支給割合) 6月期 1.6 月分 12月期 1.7 月分 計 3.3 月分 加算措置 有
	副 議 長	715,000 円		
	議 員	670,000 円		

(注) 市長、助役及び収入役の給料は、平成15年1月1日から平成17年3月31日までは5%、平成17年4月1日から平成18年3月31日までは10%減額しており、上記は減額後の金額です。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況

(平成17年4月1日現在)

1週間の勤務時間	勤 務 箇 所	開始時刻	終了時刻	休憩時間	休 息 時 間
40時間	市役所本庁、埋蔵文化財センター、福祉指導監査室、再開発課、企業局本局及び南部維持管理センター	午前9時	午後5時45分	午後零時15分から午後1時まで	正午から午後零時15分まで及び午後3時から午後3時15分まで
	上記以外の勤務箇所	午前8時30分	午後5時15分	正午から午後零時45分まで	午後零時45分から午後1時まで及び午後3時から午後3時15分まで

(注) 業務の性質により、上記の勤務時間によることができない勤務箇所の勤務時間は、別に定めています。

(2) 休暇の状況

(平成17年4月1日現在)

区 分	事 由	期 間
年次有給休暇		1年において20日の範囲内(20日を限度に翌年に繰り越すことができます。)
病 気 休 暇	下記以外	90日の範囲内
	結核性疾患	1年の範囲内
	公務上又は通勤による負傷又は疾病	必要と認められる期間
特 別 休 暇	選挙権その他公民としての権利の行使	必要と認められる期間
	証人、鑑定人、参考人等として国会、裁判所、地方公共団体の議会その他官公署へ出頭する場合	必要と認められる期間
	骨髄移植のための登録又は提供に伴う検査、入院等	必要と認められる期間
	自発的に、かつ、報酬を得ないで社会に貢献する活動を行う場合	1年において5日の範囲内
	結婚休暇	7日を超えない範囲内
	妊娠中又は出産後1年以内の女子職員が保健指導・健康診査を受ける場合	必要と認められる期間
	妊娠中の女子職員が通勤に利用する交通機関の混雑の程度が母体の健康維持に重大な支障を与える程度に及ぶ場合	勤務時間の始め又は終わりにつき、1日を通じて1時間を超えない範囲で各々必要があると認める期間
	妊娠に起因するつわり等の障害のため勤務することが著しく困難な場合	10日を超えない範囲内
	産前・産後休暇	産前8週間(多胎妊娠の場合は14週間)、産後8週間
	生後1年6月に達しない子を育てる職員が、その子の保育のため授乳等を行う場合	1日2回それぞれ45分以内の期間
	生理休暇	2日の範囲内
	職員の妻が出産する場合	出産の日後4週間を経過するまでの期間内における3日の範囲内
	職員の妻が出産する場合で、当該出産に係る子又は小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が、これらの子の養育のため勤務しないことが相当であると認められるとき	出産予定日の8週間前の日から出産後8週間を経過するまでの期間内における5日の範囲内
	小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が、その子の看護のため勤務しないことが相当であると認められる場合	1年において5日の範囲内
	忌引休暇	親族の区分により1日から8日の範囲内
	父母、配偶者、配偶者の父母及び子の追悼のための特別な行事(死亡後15年以内に行われるものに限る。)	1日の範囲内
	夏季休暇	5日の範囲内
	地震、水害、火災その他の災害により職員の現住居が滅失し、又は損壊した場合で、職員が当該住居の復旧作業等のため勤務しないことが相当であると認められるとき	7日の範囲内
	地震、水害、火災その他の災害又は交通機関の事故等により勤務することが困難であると認められる場合	必要と認められる期間

介護休暇	配偶者、父母、子、配偶者の父母、祖父母及び兄弟姉妹等を2週間以上にわたり介護するため、勤務しないことが相当であると認められるとき	介護を必要とする一の継続する状態ごとに、連続する6月の範囲内
------	--	--------------------------------

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況

(平成16年4月1日～平成17年3月31日) (単位：人)

区 分	降 任	免 職	休 職	降 給	計
勤務実績が良くない場合	0	0			0
心身の故障の場合	0	0	21		21
職に必要な適格性を欠く場合	0	0			0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0	0			0
刑事事件に関し起訴された場合			0		0
条例で定める事由による場合			1	0	1
計	0	0	22	0	22

(2) 懲戒処分の状況

(平成16年4月1日～平成17年3月31日) (単位：人)

区 分	戒 告	減 給	停 職	免 職	計
給与・任用に関する不正	0	0	0	0	0
一般服務違反関係(欠勤、勤務態度不良等)	0	0	1	0	1
一般非行関係(傷害、暴行等)	0	0	1	0	1
収賄等関係	0	0	0	0	0
道路交通法違反	2	2	1	0	5
監督責任	0	0	0	0	0
計	2	2	3	0	7

5 職員のサービスの状況

(1) 時間外勤務及び休日勤務の状況

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

時間外・休日勤務総時間数	職員1人当たりの時間外・休日勤務月平均時間数
466,451 時間	11.9 時間

(2) 年次有給休暇の使用状況

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

総付与日数 A	総使用日数 B	対象職員数 C	平均使用日数 B / C	消化率 B / A
140,951 日	32,179.3 日	3,631 人	8.6 日	22.8 %

(3) 育児休業及び部分休業の利用状況

(平成16年4月1日～平成17年3月31日) (単位：人)

	育児休業 取得者数		部分休業 取得者数	平成16年度中に 新たに育児休業 が取得可能な となった職員	うち育児休 業取得者数		うち部分休 業取得者数
		うち両休業 取得者数				うち両休業 取得者数	
男性職員	1	0	0	89	1	0	0
	0	0	0				
女性職員	40	0	2	40	40	0	0
	20	0	1				
計	41	0	2	129	41	0	0
	20	0	1				

(注) 「育児休業取得者数」、「部分休業取得者数」、「うち両休業取得者数」の欄の上段は、平成16年度に新たに育

児休業（部分休業）を取得した者、下段は育児休業（部分休業）の期間が平成15年度から平成16年度にかけて引き続いている者の数です。

(4) 介護休暇の取得状況

(平成16年4月1日～平成17年3月31日) (単位：人)

	介護休暇 取得者数	要介護者数（職員との続柄別）						
		配偶者	父 母	子	配偶者の父母	祖父母	兄弟姉妹	その他
男性職員	0	0	0	0	0	0	0	0
女性職員	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員の研修の状況

(平成16年4月1日～平成17年3月31日) (単位：人)

実 施 機 関	研 修 名	受 講 人 数	
金 沢 市 職 員 研 修 所	一 般 研 修	基 本 研 修	752
		実 務 研 修	126
		階 層 別 研 修	666
		政 策 形 成 能 力 向 上 研 修	60
		男 女 共 同 参 画 推 進 研 修	19
	派 遣 研 修	91	
	特 別 研 修	53	
	自 己 啓 発	368	
	部 局 専 門 研 修	650	
	計	2,785	
公 営 企 業 管 理 者	基 本 研 修	492	
	実 務 研 修	178	
	派 遣 研 修	290	
	計	960	
消 防 長	基 本 研 修	880	
	実 務 研 修	234	
	特 別 研 修	14	
	計	1,128	

(2) 職員の勤務成績の評定の状況

種 類	定 期 評 定	特 別 評 定	
対 象	条件附採用期間中の職員以外の職員	条件附採用期間中の職員	特に必要があると認められる職員
評 定 対 象 期 間	前年の10月1日～9月30日	採用日から5箇月	必要な期間
評 定 範 囲	成績（仕事の成果） 情意（取組姿勢） 能力（基本的能力・仕事の能力・ 協働の能力）	将来性 勤務態度 勤務実績	成績（仕事の成果） 情意（取組姿勢） 能力（基本的能力・仕事の能力・ 協働の能力）
評 定 結 果 の 反 映	人材育成 任用（昇任・配置換） 給与（昇給・勤勉手当）	人材育成 任用（正式任用）	人材育成 任用（昇任・配置換） 給与（昇給・勤勉手当）

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 厚生福利制度の概要

職員の厚生福利については、金沢市職員共済組合、金沢市健康保険組合及び金沢市職員互助会が事業主体として実施しています。それぞれの平成16年度の事業概要については次のとおりです。

金沢市職員共済組合

金沢市職員共済組合は、地方公務員等共済組合法に基づき職員の退職後の年金給付や育児・介護休業中の職員の手当金給付を行うほか、年金原資をもとに職員に対する貸付業務を行っています。

ア 組合員の状況

(平成17年3月31日現在)

組合員の種別	一般・消防職	特別職
組合員数	3,489人	7人

イ 掛金・負担金の状況

(平成17年3月31日現在)

区 分	短期(育児休業手当金等)		長期(年金給付)	
	掛金率	負担金率	掛金率	負担金率
一般・消防職	1.1125%	1.1125%	83.65%	105.025%
特別職	0.89%	0.89%	66.92%	84.02%

(注) 掛金率とは、組合員(職員)が負担する率のことで、負担金率とは事業主(金沢市)が負担する率のことで、

実際の掛金・負担金額は、給料月額に掛金率・負担金率を乗じて得た額となります。

ウ 短期給付の状況

短期給付とは、育児休業中の職員に対する育児休業手当金(子どもが満1歳に達するまで)と介護休業中の職員に対する介護休業手当金(3箇月まで)のことです。

区 分	人 数	支 給 額	1人当たり支給額
育児休業手当金	89人	36,930千円	414,943円
介護休業手当金	0人	0千円	0円

エ 長期給付の状況

長期給付とは、各種の年金(退職、障害、遺族共済年金)の給付のことです。

区 分	支 給 者 数	支 給 額	1人当たり支給額
退職共済年金	1,723人	3,437,800千円	1,995,241円
障害共済年金	42人	54,119千円	1,288,557円
遺族共済年金	570人	712,377千円	1,249,783円

オ 貸付の状況

区 分	件 数	金 額	1件当たり貸付額
普通貸付	430件	397,976千円	925,525円
住宅貸付	688件	3,998,796千円	5,812,203円
災害貸付	3件	7,677千円	2,558,930円
特別貸付	201件	190,630千円	948,411円
計	1,322件	4,595,079千円	3,475,854円

(注) 特別貸付とは、特定目的(結婚・入学等)に対する貸付です。

カ 収支決算の状況(長期経理)

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

収 入			支 出		
区 分	金 額	1人当たり額	区 分	金 額	1人当たり額
負 担 金	2,950,539千円	843,976円	給 付 金	4,204,296千円	1,202,602円
掛 金	1,594,897	456,206	事 務 費	3,157	903
基礎年金交付金	417,751	119,494	連 合 会 払 込 金	78,489	22,451

利息及び配当金	494,927	141,569	基礎年金拠出金負担金	1,201,302	343,622
その他	30,739	8,793	繰越金	1,609	460
計	5,488,853	1,570,038	計	5,488,853	1,570,038

(注) 連合会とは、地方公務員共済組合連合会のことです。

金沢市健康保険組合

金沢市健康保険組合は、健康保険法に基づき職員の健康保持及び病気回復のための療養の給付などを行っています。

ア 被保険者の状況

(平成17年3月31日現在)

区 分	男 性	女 性	計
被 保 険 者 数	2,833 人	1,287 人	4,120 人

イ 保険料率の状況

(平成17年3月31日現在)

区 分	被 保 険 者	事 業 主	計
料 率	33.442 ‰	37.158 ‰	70.600 ‰

(注) 被保険者とは職員等で、事業主とは金沢市のことです。

実際の保険料は、標準報酬月額(給料+各種手当)に保険料率を乗じて得た額となります。

なお、保険料率については、負担割合の見直しを行い、平成17年9月からは、被保険者・事業主は同率(33.442‰)となりました。

ウ 健康診断等の実施状況

項 目	受 診 対 象 者	受 診 者 数
法定健診		
胸部エックス線検査	全職員	2,289 人
身体測定等(検尿・血圧等)	"	2,309 人
心電図	新採・35歳・40歳以上	1,300 人
聴力	"	1,292 人
血液検査	"	1,294 人
任意健診(主なもの)		
肝機能検査	希望者	353 人
がん検診(胃・大腸など)	30歳又は40歳以上の希望者	704 人
人間ドック	30歳以上の希望者	1,529 人
骨粗鬆症検診	"	249 人
VDT検査	O A 機器取扱者	336 人

(注) VDT検査とは、長時間O A 機器を取り扱う職員の健康障害の発生を未然に防止するための検査であり、眼の検査が中心となります。

エ 収支決算の状況

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

収 入			支 出		
区 分	金 額	1人当たり額	区 分	金 額	1人当たり額
	千円	円		千円	円
保 険 料 収 入	1,779,123	430,468	事 務 費	13,338	3,227
(掛 金)	(859,588)	(207,982)	保 険 給 付 費	964,446	233,353
(負 担 金)	(919,535)	(222,486)	(法 定 給 付 費)	(934,542)	(226,117)
繰 越 金 収 入	51,665	12,501	(付 加 給 付 費)	(29,904)	(7,236)

財政調整事業交付金	17,777	4,301	拠 出 金	764,372	184,943
雑 収 入	44,254	10,707	(老人保健拠出金)	(514,956)	(124,596)
			(退職者給付拠出金)	(249,416)	(60,347)
			保 健 事 業 費	118,301	28,623
			(保健指導宣伝費)	(9,217)	(2,230)
			(疾病予防費)	(95,592)	(23,129)
			(体育奨励費)	(5,751)	(1,391)
			(その他)	(7,741)	(1,873)
			財政調整事業拠出金	30,364	7,347
			そ の 他	1,998	484
計	1,892,819	457,977	計	1,892,819	457,977

(注) 法定給付とは健康保険法で定められた(療養の)給付で、付加給付とは健康保険組合の規約に基づく法定外給付です。

金沢市職員互助会

金沢市職員互助会は、会員相互の福祉の増進を図ることを目的としています。

ア 会員の状況

(平成17年4月1日現在)

区 分	男 性	女 性	計
会 員 数	2,560 人	939 人	3,499 人

イ 掛金・負担金の状況

(平成17年4月1日現在)

区 分	掛 金 率	負 担 金 率	計
負 担 率	5.7 ‰	5.7 ‰	11.4 ‰

(注) 掛金率とは、会員(職員)が負担する率のことで、負担金率とは事業主(金沢市)が負担する率のことで、実際の掛金・負担金額は、給料月額に掛金率・負担金率を乗じて得た額となります。

ウ 給付金の概要

種 類	状 況	内 訳	金 額
結 婚 祝 金	結婚したとき	本 人	60,000 円
出 生 祝 金	子どもが生まれたとき	本 人	30,000 円
入 学 祝 金	子どもが小・中・高校に入学したとき	小 学 校	20,000 円
		中 学 校	20,000 円
		高等学校等	50,000 円
弔 慰 金	死亡したとき	本 人	300,000 円
		配偶者・子	100,000 円
		親	50,000 円
		兄弟姉妹	30,000 円
入 院 見 舞 金	30日以上入院したとき	本 人	15,000 円
傷 病 見 舞 金	公務上の病気・けがにより入院・通院をしたとき	入院・通院の期間により	3,000 円 ~ 15,000 円

エ 収支決算の状況

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

収 入			支 出		
区 分	金 額	1人当たり額	区 分	金 額	1人当たり額
掛 金	千円 83,612	円 23,653	事 務 局 費	千円 2,049	円 580

会 員 掛 金			給 付 事 業 費	45,980	13,007
負 担 金	83,612	23,653	祝 金 ・ 見 舞 金		
事 業 主 負 担			厚 生 事 業 費	85,022	24,051
そ の 他 収 入	11,097	3,139	レクリエーション助		
団 体 保 険 還 付 金、緑			成、宿泊・体育施設		
越 金			利 用 助 成 な ど		
			体 育 部 等 助 成 費	11,568	3,273
			そ の 他 経 費	33,702	9,534
			食 堂 運 営 費 ・ 団 体 保		
			険 料 な ど		
計	178,321	50,445	計	178,321	50,445

(2) 公務災害補償の状況

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

認 定 件 数	内 訳	
	公 務 災 害	通 勤 災 害
36 件	33 件	3 件

第2 平成16年度における金沢市公平委員会の業務の状況

1 勤務条件に関する措置の要求の状況

区 分	平成16年3月31日 現在未処理件数	平成16年4月1日～ 平成17年3月31日の 措置要求件数	平成16年4月1日～ 平成17年3月31日の 処 理 件 数	平成17年3月31日 現在未処理件数
	A	B	C	A + B - C
給 与	0	0	0	0
旅 費	0	0	0	0
勤 務 時 間	0	0	0	0
休 暇	0	0	0	0
執 務 環 境	0	0	0	0
厚 生 福 利	0	0	0	0
転 任	0	0	0	0
任 用	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

2 不利益処分に関する不服申立ての状況

区 分	平成16年3月31日 現在未処理件数	平成16年4月1日～ 平成17年3月31日の 不 服 申 立 て 件 数	平成16年4月1日～ 平成17年3月31日の 処 理 件 数	平成17年3月31日 現在未処理件数
	A	B	C	A + B - C
分 限 処 分	降 給	0	0	0
	降 任	0	0	0
	休 職	0	0	0
	免 職	0	0	0
懲 戒 処 分	戒 告	0	0	0
	減 給	0	0	0
	停 職	0	0	0
	免 職	0	0	0

転 任	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

平成17年(2005年)9月30日 印刷
 平成17年(2005年)9月30日 発行

定価 120円

発行人
 発行所

印刷者 石川県金沢市玉銚4丁目166番地
 印刷所 石川県金沢市玉銚4丁目166番地

金 沢 市
 金 沢 市 役 所
 前 川 稔
 (株) 共 栄